

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① はばたき園拠点区分

「本部会計」「はばたき園」「おおぞらワークス」「せいうん就労継続B」「せいうん就労移行」
「せいうん就労継続A」「はばたきR就労継続B」「はばたきR生活介護」「うさぎ堂就労継続B」
「うさぎ堂生活介護」「はばたきハウス」「はばたきハウス(短期入所)」「計画相談」
「地域移行」「地域定着」「児童相談」「南部事業」「職場適応援助者助成金事業」

② みどり園拠点区分

「みどり園施設入所支援」「みどり園生活介護」「短期入所」「日中一時支援事業」
「放課後等デイサービス」

③ みどり園マウントヒルズエステート拠点区分

「ヒルズ施設入所支援」「ヒルズ生活介護」

④ 天使園拠点区分

「児童発達支援センター」「障害児入所施設」「短期入所」「日中一時支援事業」「君子園」

⑤ Sa. おいでや拠点区分

「就労継続支援B型(新谷)」「就労継続支援B型(内子)」「就労継続支援B型(菅田)」
「共同生活援助」

⑥ 未来翔拠点区分

「就労継続支援B型」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	787,785,946	5,181,412	23,510,501	769,456,857
建物	1,457,052,508	16,926,790	63,906,513	1,410,072,785
合計	2,244,838,454	22,108,202	87,417,014	2,179,529,642

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
--	------	---------	-------

基本財産			
建物	2,290,044,829	832,992,321	1,457,052,508
その他の固定資産			
建物	72,392,995	15,315,597	57,077,398
構築物	207,188,559	89,488,106	117,700,453
機械及び装置	183,941,261	31,431,945	152,509,316
車両運搬具	180,534,582	127,177,146	53,357,436
器具及び備品	162,228,710	110,177,800	52,050,910
ソフトウェア	1,412,925	1,286,565	126,360
小計	807,699,032	374,877,159	432,821,873
合計	3,097,743,861	1,207,869,480	1,889,874,381

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（はばたき園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) はばたき園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「本部会計」「はばたき園」「おおぞらワークス」「せいうん就労継続B」「せいうん就労移行」
「せいうん就労継続A」「はばたきR就労継続B」「はばたきR生活介護」「うさぎ堂就労継続B」
「うさぎ堂生活介護」「はばたきハウス」「はばたきハウス（短期入所）」「計画相談」
「地域移行」「地域定着」「児童相談」「南部事業」「職場適応援助者助成金事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	503,524,257	0	23,510,501	480,013,756
建物	615,988,774	0	20,484,710	595,504,064
合計	1,119,513,031	0	43,995,211	1,075,517,820

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,060,675,817	465,171,753	595,504,064
その他の固定資産			
建物	53,546,774	10,298,722	43,248,052
構築物	176,307,526	82,340,419	93,967,107
機械及び装置	172,928,561	29,447,139	143,481,422
車両運搬具	74,396,353	58,778,548	15,617,805
器具及び備品	62,597,629	41,091,407	21,506,222
小計	539,776,843	221,956,235	317,820,608
合計	1,600,452,660	687,127,988	913,324,672

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（みどり園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) みどり園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「みどり園施設入所支援」 「みどり園生活介護」 「短期入所」 「日中一時支援事業」
「放課後等デイサービス」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,240,958	0	0	45,240,958
建物	143,682,499	0	9,598,551	134,083,948
合計	188,923,457	0	9,598,551	179,324,906

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	372,710,811	238,626,863	134,083,948
その他の固定資産			
建物	5,679,800	1,329,247	4,350,553
構築物	1,386,517	663,308	723,209
車両運搬具	27,879,556	23,680,024	4,199,532
器具及び備品	51,749,378	38,283,986	13,465,392
ソフトウェア	1,412,925	1,286,565	126,360
小計	88,108,176	65,243,130	22,865,046
合計	460,818,987	303,869,993	156,948,994

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（マウントヒルズエステート拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みどり園マウントヒルズエステート拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「ヒルズ施設入所支援」 「ヒルズ生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,182,153	0	0	21,182,153
建物	117,777,902	0	11,530,583	106,247,319
合計	138,960,055	0	11,530,583	127,429,472

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	218,670,503	100,892,601	117,777,902
その他の固定資産			
建物	2,629,900	1,104,940	1,524,960
構築物	5,729,725	2,874,567	2,855,158
車両運搬具	13,912,948	12,643,298	1,269,650
器具及び備品	19,416,989	14,914,670	4,502,319
小計	41,689,562	31,537,475	10,152,087
合計	260,360,065	132,430,076	127,929,989

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（S a. おいでや拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）S a. おいでや拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「就労継続支援B型（新谷）」 「就労継続支援B型（内子）」 「就労継続支援B型（菅田）」

「共同生活援助」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,456,121	5,181,412	0	32,637,533
建物	223,310,166	16,926,790	0	240,236,956
合計	250,766,287	22,108,202	0	272,874,489

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	264,577,790	24,340,834	240,236,956
その他の固定資産			
建物	3,404,600	927,063	2,477,537
構築物	14,264,640	1,059,542	13,205,098
機械及び装置	11,012,700	1,984,806	9,027,894
車両運搬具	26,362,502	13,666,952	12,695,550
器具及び備品	5,268,510	2,582,683	2,685,827
小計	60,312,952	20,221,046	40,091,906
合計	324,890,742	44,561,880	280,328,862

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（未来翔（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 未来翔拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
「就労継続支援B型」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,866,691	0	0	33,866,691
建物	6,149,770	0	619,711	5,530,059
合計	40,016,461	0	619,711	39,396,750

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	7,389,192	1,859,133	5,530,059
その他の固定資産			
建物	6,267,921	1,462,089	4,805,832
構築物	324,000	91,800	232,200
車両運搬具	13,701,140	5,169,042	8,532,098
器具及び備品	1,083,284	497,467	585,817
小計	21,376,345	7,220,398	14,155,947
合計	28,765,537	9,079,531	19,686,006

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（天使園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 天使園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「児童発達支援センター」 「障害児入所施設」 「短期入所」 「日中一時支援事業」 「君子園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	156,515,766	0	0	156,515,766
建物	350,143,397	0	21,672,958	328,470,439
合計	506,659,163	0	21,672,958	484,986,205

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	414,979,200	86,508,761	328,470,439
その他の固定資産			
建物	864,000	193,536	670,464
構築物	9,176,151	2,458,470	6,717,681
車両運搬具	24,282,083	13,239,282	11,042,801
器具及び備品	22,112,920	12,807,587	9,305,333
小計	56,435,154	28,698,875	27,736,279
合計	471,414,354	115,207,636	356,206,718

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし